

# 1 委員会審議経過

## 内閣委員会

### 委員一覧 (21名)

委員長	森屋	宏 (自民)	岡田	直樹 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理事	酒井	庸行 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	杉尾	秀哉 (立憲)
理事	徳茂	雅之 (自民)	高野	光二郎 (自民)	石川	博崇 (公明)
理事	木戸口	英司 (立憲)	山田	太郎 (自民)	清水	貴之 (維新)
理事	平木	大作 (公明)	山谷	えり子 (自民)	高木	かおり (維新)
理事	矢田	わか子 (民主)	和田	政宗 (自民)	吉良	よし子 (共産)
	大家	敏志 (自民)	小沼	巧 (立憲)	田村	智子 (共産)
(会期終了日 現在)						

### (1) 審議概観

第203回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び衆議院提出1件（内閣委員長提出）の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願7種類92件は、いずれも保留とした。

#### 〔法律案の審査〕

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する令和2年10月7日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の期末手当の額の改定を行おうとするものである。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額を改定しようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、コロナ禍における給与改定の在り方、国の非常勤職員の処遇改善、国家公務員の働き方改革等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、

一般職給与法等改正案は多数をもって、特別職給与法改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。

特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案は、特定非営利活動法人の設立を促進するとともに、事務及び業務の簡素化及び合理化を図るため、特定非営利活動法人の認証の申請手続における必要書類の縦覧期間を短縮し、及び書類の閲覧又は謄写の際の個人の住所又は居所に係る記載の部分の除外について定めるとともに、認定特定非営利活動法人等が所轄庁に提出する書類の一部を削減する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、NPO活動の活性化と透明性の確保等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

#### 〔国政調査〕

第202回国会閉会後の10月8日、日本学術会議の在り方を検討する必要性、新型

新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、の神社仏閣への安全安心な参拝、政府による尖閣諸島の調査を改めて実施する必要性、平成29年改選時等における日本学術会議会員の任命プロセスの事実関係、日本学術会議の推薦どおりに会員を任命することの経緯、昭和58年の日本学術会議法改正時における会員任命権と憲法第15条との関係の議論の有無、日本学術会議の会員を任命する際の公平性・透明性を確保する必要性、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたDV防止対策、新型コロナウイルス感染をめぐる誹謗中傷を防ぐための政府の取組、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特定非営利活動法人に対する事業継続支援、GOTOトラベル事業における災害被災地への特段の配慮の必要性、新型コロナウイルス接触確認アプリの利用促進策、GOTOトラベル事業に係る中小事業者への配慮の必要性、新型コロナウイルス感染者データの入力負担を軽減するとともに関係機関による情報共有と活用を図る必要性、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた女性の就業支援等雇用対策の在り方、日本学術会議会員の任命拒否について内閣総理大臣が説明する必要性、新型コロナウイルス感染症の影響下における女性の雇用及び自殺対策についての政府の見解、企業の国内回帰支援を始めとした経済対策についての政府の方針、日本学術会議が推薦した会員の任命を内閣総理大臣が拒否する基準、内閣総理大臣による日本学術会議会員の任命は「形式的任命」であるとする解釈の変更の有無、内閣総理大臣による日本学術会議会員の任命拒否の根拠に、公務員の選定・罷免を国民固有の権利と定める憲法第15条を持ち出すことの妥当性等の諸問題に

ついて質疑を行った。

11月12日、一般職の職員の給与についての報告及び勧告等について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

11月17日、行政改革・規制改革を並行して進めることの意義及び今後の取組方針、デジタル庁の準備状況及び権限・組織の在り方、海外から入国する東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会関係者へのPCR検査等の対応、安定的な皇位継承に係る加藤内閣官房長官の認識、日本学術会議が自ら検討すべき課題項目に関する井上大臣の見解、安全保障上重要な土地の所有に関して実態把握等を行う有識者会議を設置した小此木大臣の認識、デジタル化に伴う中小企業のセキュリティ確保の必要性、テレワーク環境における女性の負担を軽減する支援の必要性、中小企業における男性の育児休業取得の促進策、脱炭素社会の実現に向けた施策を充実させる必要性、デジタル・ガバメント実現に向けた課題と展望、児童手当の所得判定基準見直し等の検討に対する懸念、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染再拡大についての現状認識並びに今後の見通し及び対策、日本学術会議会員の任命拒否をめぐる経緯、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催の見通し及び追加費用に関する情報発信の必要性、子宮頸がんのワクチン接種及び検査の推奨に関する考え方、企業規模を問わず新型コロナウイルス感染症対応休業支援金を非正規労働者に支給する必要性及びその検討状況、就職氷河期世代に対する就労支援の着実な実行の必要性、新型コロナウイルス感染症拡大の第3波に備えた対策を講じる必要性、日本学術会議の会員推薦過程における事前調整の内容、日本

学術会議会員の任命を拒否することができるとされる「国民に対し責任を負えない場合」の具体的内容、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた政府の経済対策の方針、国家公務員の働き方改革に関する具体的内容及び入省年次等を重視する人事配置政策の転換の必要性、少子化の要因分析及び未婚化・晩婚化への対策、新型コロナウイルス感染症の拡大と今後の対応、新型インフルエンザ等対策特別措置法の問題点と同法改正の必要性、G・O・T・Oイート事業の見直し方針等の諸問題について質疑を行った。

12月1日、新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対応、日本学術会議の在り方を検討するに当たってのデュアルユースの扱い、軍事転用可能技術の特許出願公開等に係る管理体制強化の必要性、「桜を見る会」の前日に開催された夕食会に係る事実と異なるとされる政府の答弁に対する加藤内閣官房長官の所見、会員への任命を拒否した理由と速やかな任命を求める日本学術会議からの要望書に対する政府の対応、新型コロナウイルス感染症に対応するための追加の経済対策のスケジュール、予算規模及び財源の内容、デジタル庁の構想に係る基本的な考え方、高収益作物次期作支援交付金の運

用見直しの法的根拠及び見直しに伴う公正性への懸念、行政改革の観点からの補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の見直しに関する河野大臣の所見、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組、男女間格差是正及び男女共同参画社会の実現に向けた橋本大臣の決意、男性の育児休業取得促進に向けた取組、病院拠点型のワンストップ支援センターの更なる拡大等の性犯罪・性暴力被害者への支援策、新型コロナウイルス接触確認アプリの普及状況・効果及び更なる利用拡大に向けた広報の必要性、デジタル庁における人材確保策及びセキュリティ対策、新型インフルエンザ等対策特別措置法の課題と同法改正の必要性、新型コロナウイルス感染症に対応するための追加の経済対策の必要性、児童手当の所得判定基準見直し等の検討に対する懸念、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関に対する減収補填等の支援の必要性、太宰府市における女性の暴行死事案に係る佐賀県警察の対応及びこれに対する検証の必要性、日本学術会議を国の機関から切り離すことも選択肢に含めた検討を井上大臣が同会議に要請した事実関係等の諸問題について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

○令和2年10月8日(木) (第202回国会閉会後第1回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・日本学術会議の在り方に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件、新型コロナウイルス感染をめぐる誹謗中傷を防ぐための政府の取組に関する件、新型コロナウイルス接触確認アプリの利用促進策に関する件、G・O・T・Oトラベル事業に係る中小事業者への配慮に

関する件、新型コロナウイルス感染症の影響下における女性の雇用に関する件等について西村国務大臣、三ッ林内閣府副大臣、田野瀬文部科学副大臣、高橋文部科学副大臣、赤澤内閣府副大臣、岩井国土交通副大臣、三原厚生労働副大臣、吉川内閣府大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山谷えり子君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、高橋光男君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

-----  
○令和2年11月12日（木）（第1回）

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- ・一般職の職員の給与についての報告及び勧告等に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○令和2年11月17日（火）（第2回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・行政改革・規制改革及びデジタル化の推進に関する件、安定的な皇位の継承に関する件、デジタル化に伴う中小企業のセキュリティ確保に関する件、脱炭素社会の実現に向けた施策の充実に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に関する件、就職氷河期世代に対する就労支援の着実な実行に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件、少子化の要因分析及び未婚化・晩婚化への対策に関する件、新型コロナウイルス感染症の拡大と今後の対応に関する件等について河野国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、西村国務大臣、加藤内閣官房長官、井上内閣府特命担当大臣、小此木国務大臣、坂本国務大臣、藤井内閣府副大臣、熊田総務副大臣、宇都外務副大臣、長坂経済産業副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、山谷えり子君（自民）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、杉尾秀哉君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、田村智子君（共産）、平木大作君（公明）、清水貴之君（維新）

○令和2年11月24日（火）（第3回）

- ・一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）  
以上両案について河野国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年11月26日（木）（第4回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）以上両案について河野国務大臣、三ッ林内閣府副大臣、三原厚生労働副大臣、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、木戸口英司君（立憲）、小沼巧君（立憲）、石川博崇君（公明）、清水貴之君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

（閣法第5号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主  
反対会派 共産

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

○令和2年12月1日（火）（第5回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対応に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件、デジタル庁の構想に係る基本的な考え方に関する件、女性活躍の推進に向けた取組に関する件、性犯罪・性暴力被害者への支援の在り方に関する件、新型コロナウイルス感染症に対応するための追加の経済対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関に対する支援の在り方に関する件等について西村国務大臣、井上内閣府特命担当大臣、加藤内閣官房長官、平井国務大臣、河野国務大臣、橋本内閣府特命担当大臣、坂本内閣府特命担当大臣、小此木国家公安委員会委員長、宇都外務副大臣、三ッ林内閣府副

大臣、三原厚生労働副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、池田農林水産大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山谷えり子君（自民）、木戸口英司君（立憲）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

- ・ **特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案（衆第4号）（衆議院提出）**について提出者衆議院内閣委員長木原誠二君から趣旨説明を聴き、衆議院内閣委員長代理岸本周平君及び坂本内閣府特命担当大臣に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）

（衆第4号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

#### ○令和2年12月4日（金）（第6回）

- ・ 請願第1号外91件を審査した。
- ・ 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・ 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。